

P/IX

動き出す 所得税改革

—中—

約720万の専業主婦 論を聞いた安倍晋三首相
世帯の税負担を軽くする
配偶者控除。その適用を
受けるために働く時間を
わざわざ減らす人が多い
などのゆがみをなくそう
と、政府・与党は新たな
控除の仕組みを今年末に
検討する見通しだ。

夫婦控除に機運

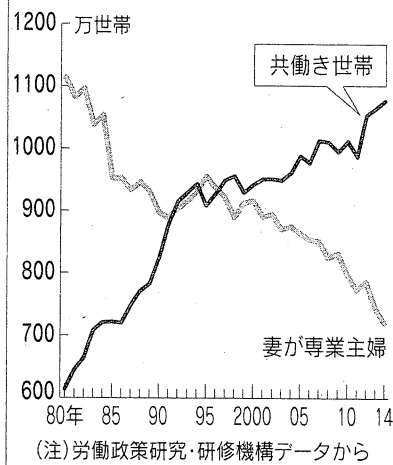
有力視されているのは
「夫婦控除」と呼ぶ制度
だ。夫や妻のそれぞれの
年収にかかわらず一定額
を収入から差し引ける。
働き方に影響を与えず女
性の活躍を後押しでき
る。政府税制調査会の議

論を聞いた安倍晋三首相
が昨年末に「いいね」と
お墨付きを与え導入の機
運が一気に高まった。
もっとも今年末の税制
改正大綱に夫婦控除の創
設が盛り込まれるかは
「まだ分からない」（財
務省幹部）。配偶者控除
の見直しは共働き夫婦を
含め約2000万世帯近
くに影響がある大型改革
だ。財務省には「配偶者
控除に手をつけるなら所
得税制を全面的に見直す
べきだ」との思いが強い。

論点の一つが退職所得
控除の見直しだ。いまの
仕組みでは勤続期間が20

配偶者控除 試金石に

共働き世帯が主流に



(注)労働政策研究・研修機構データから

働き方や稼ぎ方を巡る
所得税の課題は多い

配偶者控除
働く女性が年収103万円以下に抑えようと労働時間を抑える
自営業者と会社員の経費
自営業者は実額精算、会社員は一定額
中小企業経営者への優遇
自身の給与に対して所得税と法人税で二重に控除
退職所得控除
長く働く人に税優遇大きく。転職者に不公平感

年を超すと控除枠が急速に大きくなる。日本型の終身雇用を映した仕組みだが、転職者は年300万人近くになっている。現在の所得税の体系は

全面見直し論が浮上

配偶者控除などを導入した約50年前の1960年代に固まり、ほとんど見直されていない。会社員は所得情報の9割を税当局に把握されているのに、自営業者は6割、農家は4割しかない。「クロヨン」と呼ばれる実態は長年、税を巡る不公平感がつながってきた。

現在では、個人事業主は仕事の経費を実額で差し引く。一方、会社員は「なし経費」として給与所得控除をもうけている。二元的所得税はこれを一本化するにもつながる。働き方に影響を与えず課税の不公平感を和らげる仕組みだ。

不公平改善狙う

「二元的所得税を志向するのとか、深く検討をおこなうべき課題がある」。政府税調が昨年11月にまとめた配偶者控除の改革案にはこんな一文が盛り込まれている。

開けるかのように抜本改革につながるのだから、二元所得税は、まず納税者の収入を働くことで得られる「勤労所得」と株式配当などの「資本

所得」に分ける。さらに勤労所得のなかに個人事業主と会社員の所得を取り込んで課税するのが特徴の一つだ。

か。安倍首相の税制改革への意思が試される局面が近づいている。